
研究報告

東日本大震災後の社会におけるソーシャルメディアを活用した 民主主義的ガバナンスのありかたに関する研究 研究期間（2014 年 4 月～2015 年 3 月）

学習院大学法学部 遠 藤 薫

1. はじめに

マスメディアとソーシャルメディアの連携による新たな公共圏の構築、市民による民主主義的ガバナンスの形成を検討するため、意識調査を実施するとともに多様な視点からデータ分析を行った。

本稿で分析の対象とした意識調査の概要は、以下の通りである；

調査タイトル：「東日本大震災と 2014 年衆議院選挙に関する調査（事後）」

調査主体：遠藤薫

実施時期：2014 年 12 月 15 日～18 日

調査対象：満 20 歳以上 80 歳未満の男女

調査方法：インターネットモニター調査、2010 年国勢調査に基づいて県別性別年代別に割当、
標本数 3090)

2. インターネット、ソーシャルメディアの利用実態

今日では、インターネット利用はほぼ全員といってもいいほど広まった。（とくに本調査は、インターネット調査なので、母集団のインターネット利用率は 100%である）。

しかし、情報源としてのインターネットの利用実態はどの程度なのだろうか。

図 1 は、それぞれのタイプのインターネット・サイトにほぼ毎日アクセスしている人の割合を示したものである。これによれば、PC からのアクセスでは、「Yahoo! や Google などのポータルサイト」にはほぼ毎日アクセスする人が 7 割以上いるものの、他はあまり多くない。辛うじて 10%前後いるものでも、「J-CAST ニュースや Livedoor ニュースなどのネット上のニュースサイト」（11.4%）、「asahi.com などの新聞社のサイト」（8.2%）、「Wikipedia」（9.1%）、「Twitter」（9.8%）、「Facebook」（14.7%）、「YouTube」（19.8%）、「一般人のブログ」（10.4%）などしかない。

携帯電話／スマートフォンからはほぼ毎日アクセスするサイトとなると、「Facebook」（8.9%）と「LINE」（12.8%）だけである。

たしかに、Facebook、Twitter、LINE の三大ソーシャルメディアが強いことは確かだが、全体から見ると、その影響力はまだまだであるといえる。

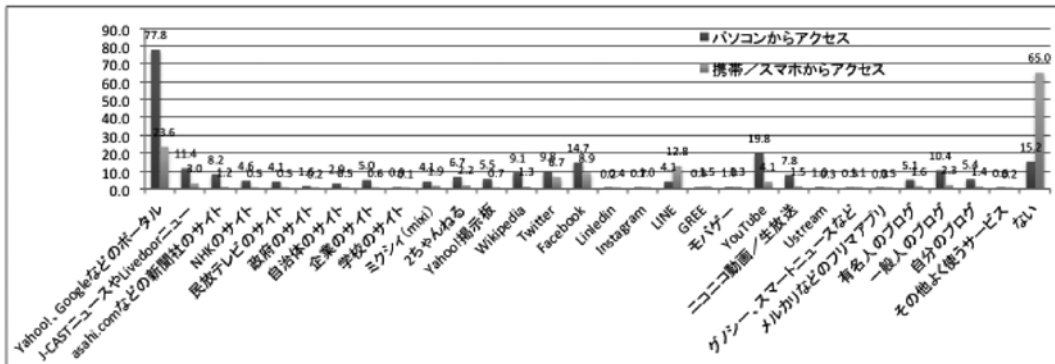


図1 パソコン、あるいは携帯／スマホからほぼ毎日アクセスするサイト（％、N=3090）

一方、図2は、2014年衆議院選に関する重要な情報源は何かを尋ねた結果である。現在でも、やはりTVの影響力が圧倒的に強く、新聞がそれに次ぎ、インターネットでは「ニュースサイト」を除いてはほとんど重要と考えられていない。

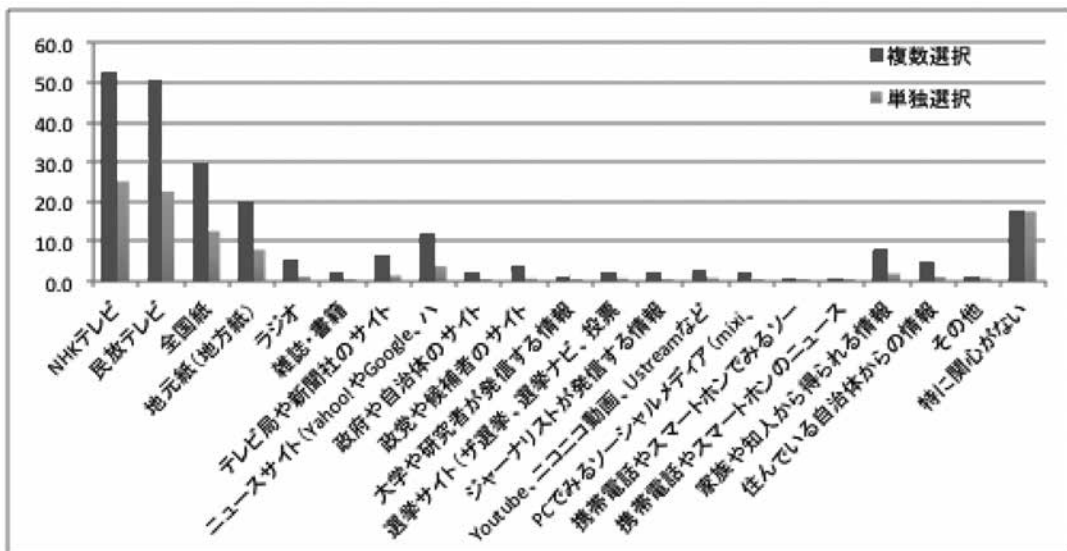


図2 2014年衆議院選に関する重要な情報源（％、N=3090）

図3は、図2と同じデータを大きくくりでまとめたものであるが、やはり上記傾向がはっきり示されている。ソーシャルメディアはまだまだといえる。

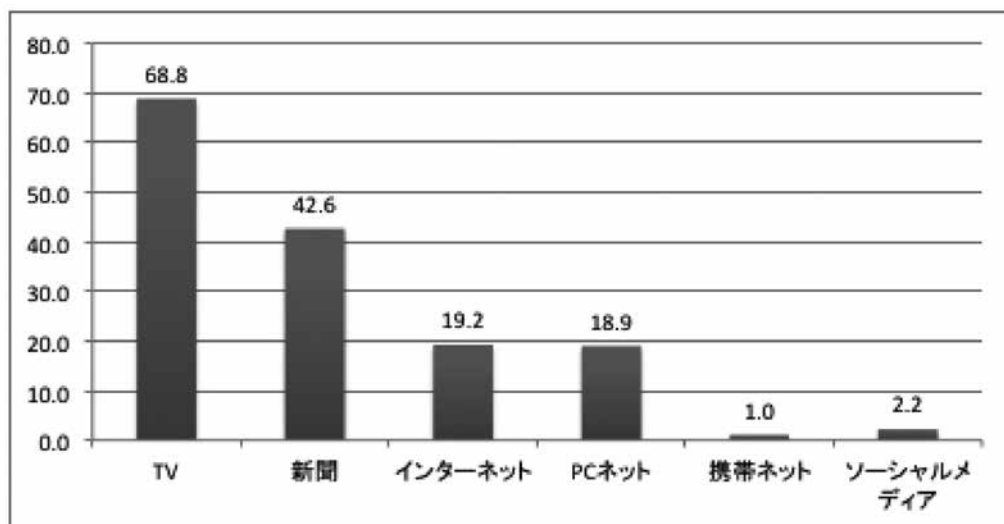


図3 2014年衆議院選に関する重要な情報源（大分類、%、N=3090）

3. マスメディアに対する評価

このように、重要なメディアと認識されているマスメディアであるが、具体的にはどのような新聞や番組がオーディエンスを集めているのだろうか。調査の結果を図4に示す。

新聞では、朝日新聞と読売新聞がほぼ並んでおり、日本経済新聞がそれに次ぎ、毎日新聞はかなり低くなる。

TV番組では、「報道ステーション」「ニュース7」「NEWS ZERO」「ニュースウォッチ9」が多くの視聴者を集めているようである。

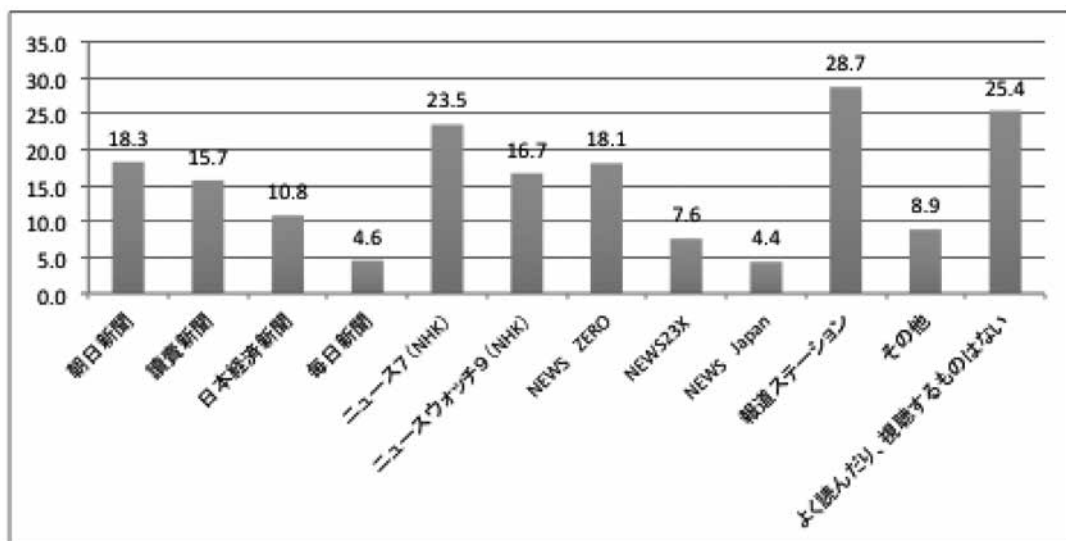


図4 よく読む新聞または良く視聴する報道番組（%、N=3090）

このように、重要なメディアと認識されているマスメディアであるが、その報道内容に対する評価は必ずしも高いものではない。

図5は、マスメディアに対する各評価意見について、5段階で判断し、「まったくそう思う」(2点)「そう思う」(1点)「どちらともいえない」(0点)「あまりそう思わない」(-1点)「まったくそう思わない」(-2点)のように数値尺度化し、その平均値を示したものである。

これによれば、「『自民党圧勝』報道が早すぎた」「自民党寄りの報道だった」「つまらない情報が過剰だった」と感じる人が多い。マスメディアに対して厳しい評価であるといえよう。

また、2014年衆議院選の報道では、(これまで一般にマスメディアは「左寄り」と考えられてきたが)、むしろ「右寄り」とであると感じた人が多かったようである。

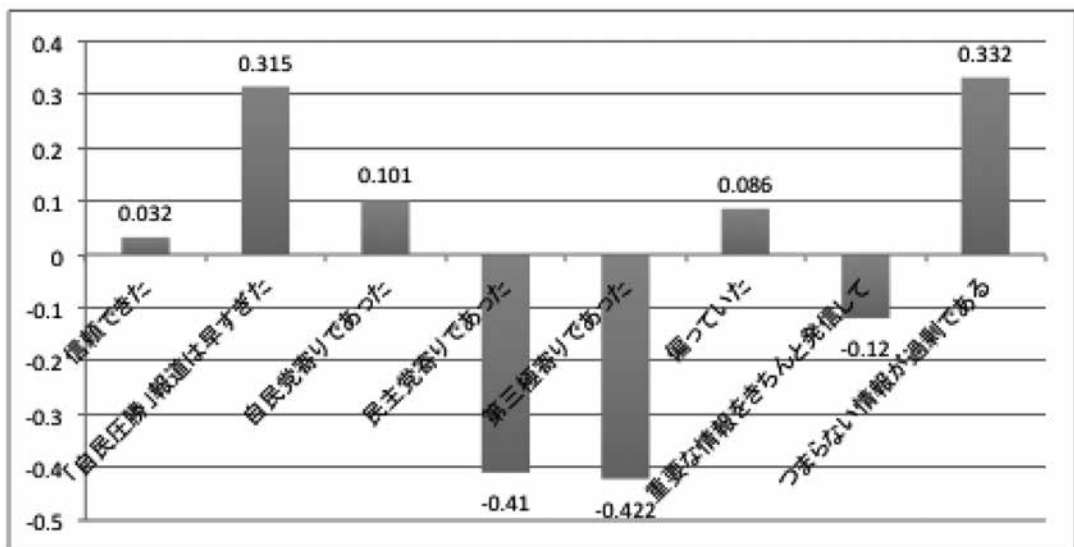


図5 マスメディアに対する評価 (数値尺度, N=3090)

4. ネット選挙に対する評価

2014年衆議院選挙は、ネット選挙が解禁されて2回目の選挙であった。

ネット選挙は、ソーシャルメディアを利用した民主的ガバナンスの一つの方法であると考えられるが、2014年衆議院選挙では有効に機能しただろうか？

まず、ひとびとが従来型の選挙公報を見たか田舎を尋ねた結果を図7に示す。選挙公報を見た人が約4割、新聞広告、選挙ポスター、政見放送がそれぞれ3割前後と、それなりに認知度があることがわかる。

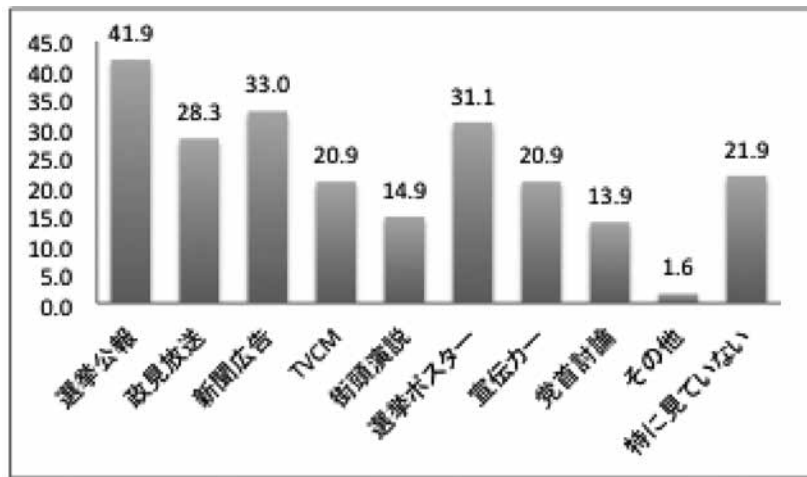


図7 従来型選挙公報を見たか？（％、N=3090）

これに対して、ネット上の各政党の選挙サイト（公式サイト、Facebook など）を見たか否かを尋ねた結果が図8である。これによれば、サイトの閲覧率は、ほぼ、各政党の得票率と対応している。しかし、閲覧率は全般にかなり低い。

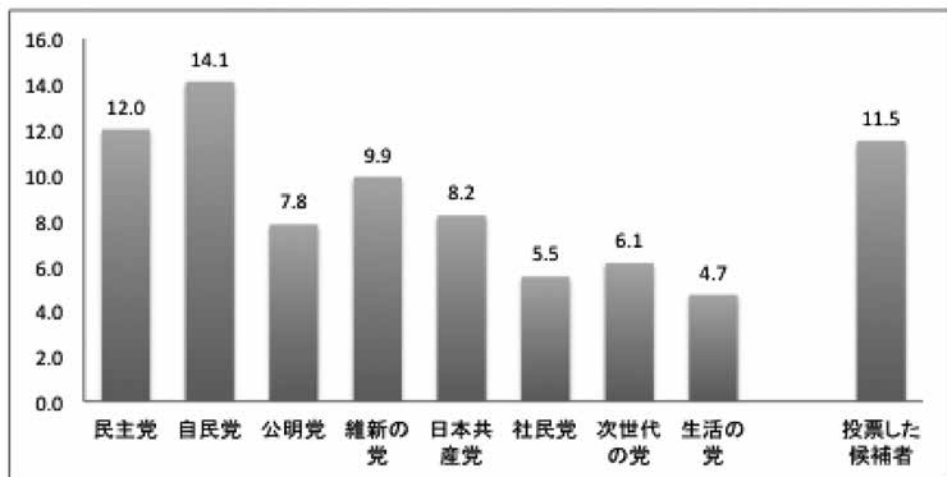


図8 ネット上の各政党の選挙サイトを見たか？（％、N=3090）

図9は、政党以外の団体やグループが、選挙に関する情報を集めたサイト（「選挙関連サイト」とよぶ）の閲覧率を示したものである。老舗サイトの「Yahoo! みんなの政治」を除いては、いずれの閲覧率もかなり低い。何らかの工夫が必要であろう。

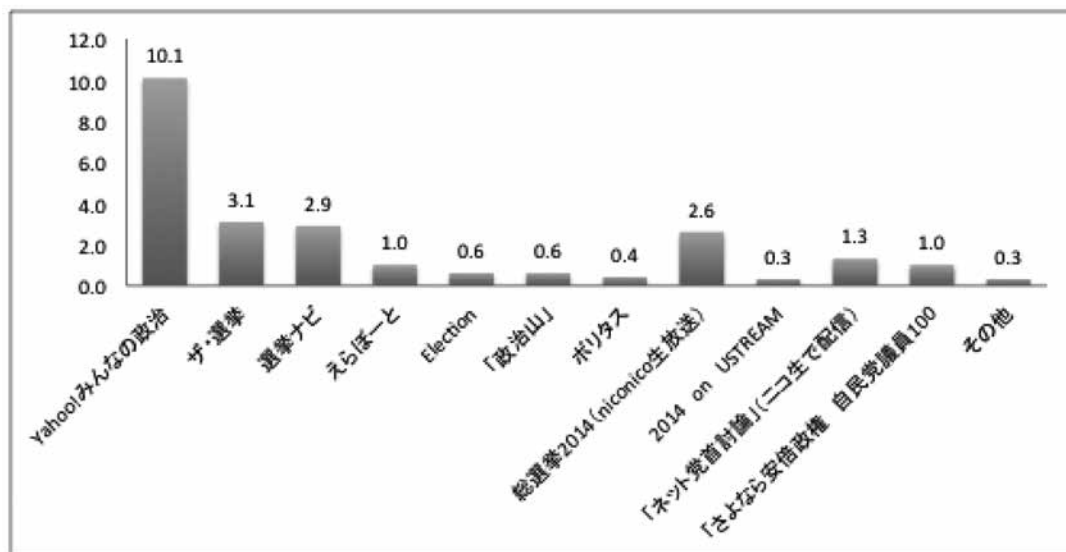


図9 選挙関連サイトを見たか？ (%、N=3090)

図10は、「ネット選挙は成果を上げたと思うか」を尋ねた結果である。否定的な回答が全体の3分の一、肯定的な回答は1割程度である。もっとも、20歳代では肯定的な回答が2割程度となっており、突出して多い。

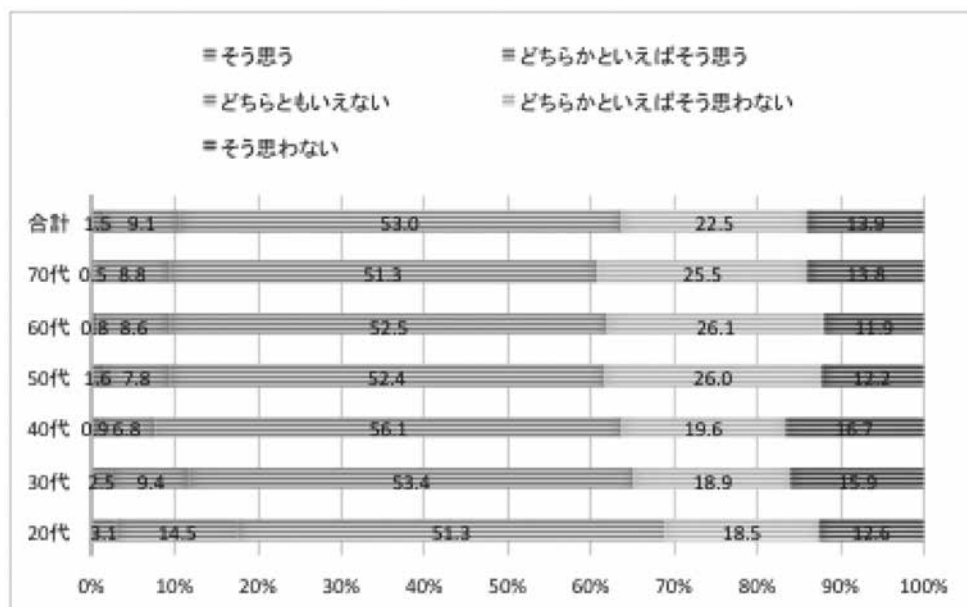


図10 ネット選挙は成果を上げたと思うか (%、N=3090)

図 11 は、「ネット選挙によって、政党や候補者に関する情報が多く得られたと思うか」を尋ねた結果である。ここでも、評価はネガティブであり、肯定的な意見が全体の六分の一程度であるのに対し、否定的な意見が三分の一程度となっている。ただし、「わからない」が5割を超えており、「ネット選挙」の社会的認知の低さが表れている。

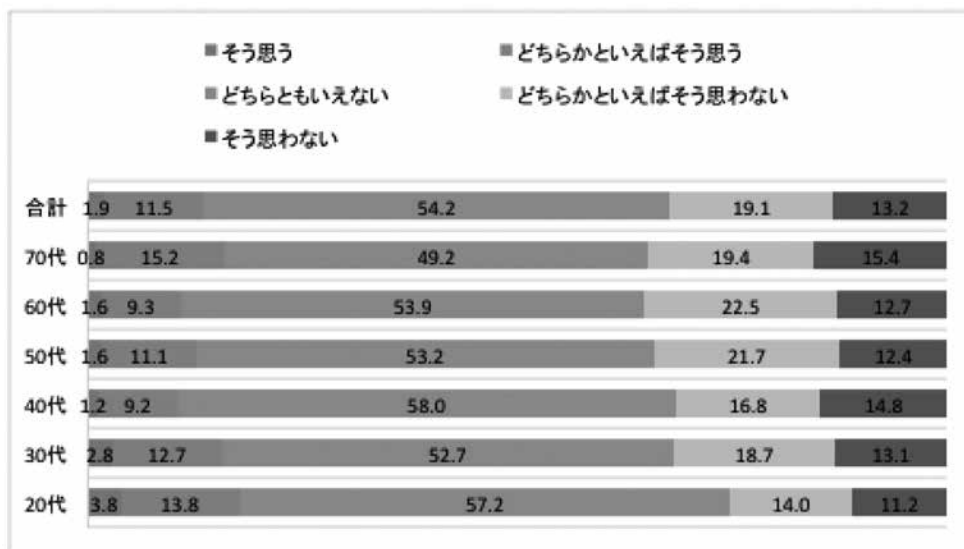


図 11 ネット選挙によって、政党や候補者に関する情報が多く得られたと思うか（％，N=3090）

日本において「ネット選挙」の認知度が低いのは、情報源としてのネットの利用率が低いというだけでなく、アメリカなどに比べて、日本では長く「ネット選挙」が禁じられてきた。ようやく解禁されたといっても、未だにかなり多くの規制事項がある。しかも規制がわかりにくいいため、少し間違えると選挙違反になりかねない不安が大きいのである。

民主的ガバナンスの改良のためにソーシャルメディアを活用しようとするならば、そしてその一環として「ネット選挙」を活用しようとするならば、少なくともネット選挙の仕組みをわかりやすくする必要がある。

こうした視点にたって、「ネット選挙は、今後もっと自由にするべきだと思うか」について尋ねた結果が図 12 である。これによれば、全体で、「自由にするべき」に賛成の意見が三分の一程度であるのに対し、反対は六分の一程度である。これは、図 10、図 11 に示された根と選挙に対する否定的評価とは裏腹である。それは、やはり、現状のネット選挙への関心の低さは、ネット選挙は本質的に有効でない、というよりは、現状の制度的問題がある程度認識されているということでもあろう。

もっとも、やはり「わからない」という回答が5割を超えており、ネット選挙に関する社会的理解を深めていくことが喫緊の課題だろう。

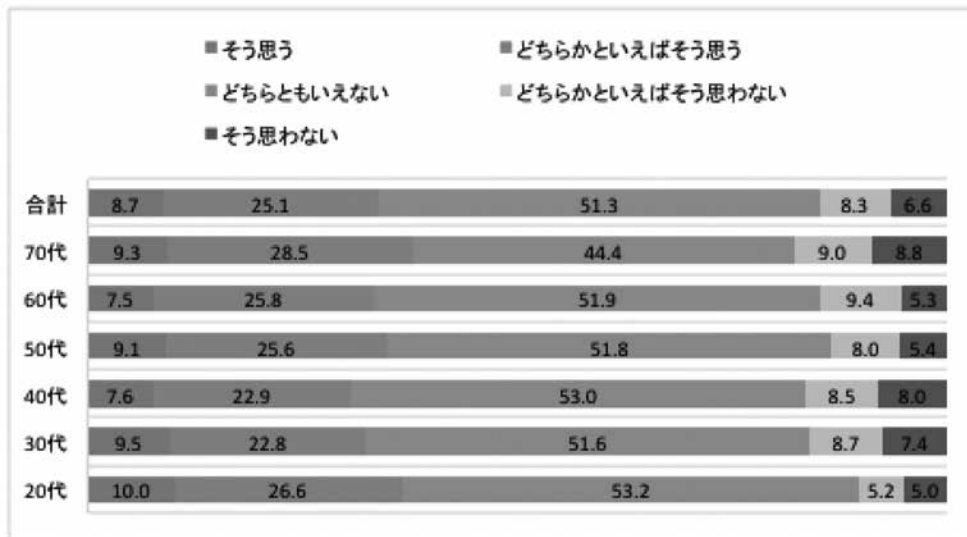


図 12 ネット選挙は、今後もっと自由にするべきだと思うか（%，N=3090）

5. おわりに

以上見てきたように、2014 年衆議院選挙では、インターネットやソーシャルメディアの利用は伸び悩んでおり、相変わらず、マスメディアの重要度が高かった。

しかし、その割には、図 5 で見たとおりマスメディアの報道内容に対する評価は厳しい。

その一方で、図 10 に示したように、解禁されたネット選挙に対する評価も低調である。

結局、人びとは、現状、いずれのメディアにも十分な信頼を置くことができないという混迷の状態にあるといえる。今後、制度的な改善も含めて、検討していく必要があるだろう。

そしてそのためには、まず、ソーシャルメディアを活用した民主的ガバナンスのあり方について、議論を深めていくことが重要と考えられる。

【関連拙稿】

遠藤薫（編），2015（予定），『ソーシャルメディアと〈世論〉形成』東京電機大学出版局

遠藤薫，2015，「何が彼らを苦しめているのか——雇用条件問題と弱者のネガティブ・ループ」『学術の動向』2015 年 9 月号（予定）

遠藤薫，2015，「大震災後の政治はどこに向かうのか——2014 年 12 月衆議院選挙に関する調査から——」『学習院大学法学会雑誌』50 巻 2 号

遠藤薫，2015，「大震災後の社会における「若者」——高齢化と人口移動と「孤立貧」」『学術の動向』2015 年 1 月号